

第 38 回（令和 5 年度）  
商業経済検定試験問題  
〔ビジネス経済 B〕

解答上の注意

- 1．この問題のページは 2 から 15 までです。
- 2．解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
- 3．問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
- 4．文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
- 5．計算用具などの持ち込みはできません。
- 6．制限時間は 50 分です。

試験終了後，問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の企業には、毎年、転勤シーズンと呼ばれる転居をともなう人事異動が多くなる時期がある。これは、人員過剰の部門から人員不足の部門へ異動させることで、社員を解雇せずに人員構成を最適化したり、社員にいろいろな業務を経験させたりするねらいがある。

しかし、このような雇用慣行は、海外ではあまりみられない。海外の企業では、ジョブ型雇用と呼ばれる雇用慣行があり、担当する仕事内容と勤務地をあらかじめ決めて採用される。ジョブ型雇用では、部門間で人員の過不足が生じたら、採算のとれない事業の縮小や過剰な従業員の解雇を行うなどの事業の再構築をしながら、人員が不足している部門で採用が行われる。

2022年にわが国の政府は、企業に対してジョブ型雇用への移行を促す指針を策定することを明らかにした。これは、専門的な能力を給与に反映しやすくして、わが国の 労働の効率性を計る尺度となる、労働者一人当たりの生産高の向上や賃金の引き上げにつなげるねらいがある。しかしながら、これまでの雇用慣行からジョブ型雇用を採用する企業が増えた場合、心配されるのが、若年層の失業率の増加である。わが国の若年層の失業率は、世界平均と比べて極めて低い水準であるが、ジョブ型雇用に移行することで、技能を有する経験者が中途採用されると、技能や経験が乏しい若年層の失業が増えることが考えられる。

わが国の 生産年齢人口から、学生・主婦・高齢者など、働く意思または能力を持たない人の数を引いた労働力人口についてみると、少子高齢化などの影響にともない、徐々に減少することが見込まれている。しかし、近年では産業構造の変化にともない、女性の社会進出が急速にすすんでいるため、女性の労働力人口の増加が見られるようになった。

わが国の政府は、企業にはジョブ型雇用への転換を求めながら、労働者にはリスキリングと呼ばれる働くために必要なスキルを新たに獲得する支援を強化する方針を示している。今後は、個人の意欲や能力がますます求められていくことが予想される。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア．スマート・グリッド    イ．ビジネス・サイクル    ウ．リストラクチャリング

問2. 下線部(b)を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア．15歳以上65歳未満の、生産活動に従事可能な人口のこと  
イ．18歳以上65歳未満の、生産活動に従事可能な人口のこと  
ウ．20歳以上65歳未満の、生産活動に従事可能な人口のこと

問4. 下線部(d)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．1986年の男女雇用機会均等法施行や少子化による若年者の労働力不足が影響しているため。  
イ．1989年の消費税法施行や少子高齢化による社会保障費の増加が影響しているため。  
ウ．2017年の出入国管理及び難民認定法改正による外国人労働者の増加が影響しているため。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国では経済のサービス化が急速にすすみ、これにともない、全産業に占めるサービス産業の割合が増加している。

まず、サービスには、有形の商品にはない特徴があることを理解しておくことが重要である。この特徴を生かすことで、企業間競争を有利に展開することができる。

サービス産業は一般に、サービスを提供する対象によって、対個人サービス産業と対事業所サービス産業の二つに大別することができる。対個人サービス産業は、生活支援関連サービス業、健康・医療関連サービス業、生活情報関連サービス業、余暇関連サービス業の四つに分類できる。対事業所サービス産業は、代行関連サービス業、人材派遣関連サービス業、情報関連サービス業の三つに分類できる。代行関連サービス業の例では、企業が自社で行う業務の一部を、外部の企業に委託することが、さまざまな分野で多くの企業で取り入れられている。この場合、委託する企業は、委託する利点を十分理解したうえでの慎重な経営判断が必要となる。一方、業務の一部を受託する企業は、重要な情報が漏洩ろうえいしないように安全性を高めることが求められる。

ところで、近年では、産業構造や人々のライフスタイルの多様化によるニーズの変化により、新たなサービス業が生まれ、需要が拡大することによって新しい産業へと発展している。

今後、サービス産業は、人々や企業の潜在的ニーズを迅速につかみ、的確に対応することが重要であり、とくに新しいサービス業には経済発展の推進役としての期待がかかっている。

問1. 下線部(a)に記された特徴の一つとして、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．サービスは、均一なものを提供することができるということ
- イ．サービスは、生産と消費が同時に行われるということ
- ウ．サービスは、事前に生産して貯蔵することができるということ

問2. 下線部(b)の進展の要因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．高齢化がすすみ超高齢社会となった現代において、健康志向や安全に対するニーズが高まったこと。
- イ．インターネットの広がり新たな情報提供サービスが次々と誕生し、必要な情報を必要なときに手に入れることができるようになったこと。
- ウ．労働時間や家事にたずさわる時間が減少したことや、定年退職を迎える人々が増加し、平均寿命も延びていること。

問3. 下線部(c)を何というか、カタカナ8文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．情報セキュリティ
- イ．情報開示
- ウ．情報格差

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2023年、T P P (環太平洋経済連携協定)に参加する11か国は、イギリスの加盟を認めると発表した。これは、T P P 発足11か国以外で、初めての新規参加国となる。

近年、世界の各地域をみると、国を越えた一定域内で、たがいに関税を引き下げたり、非関税障壁を撤廃したりするといった他国との協調によって、自由な経済交流をすすめ、自国経済の活性化を図ろうとする動きが活発になっている。そのなかで、イギリスは、E U (欧州連合)離脱後に国際社会で存在感を示すうえでアジアとの連携を深めたい考えがあった。

T P Pは、わが国が関わるF T A (自由貿易協定)の一種である。F T Aとは、特定の国や地域の間で、財やサービスの関税を廃止するなど通商上の障壁を取りのぞくことを目的とした2国間以上の国際協定である。さらにわが国では、この F T Aにみられる通商上の障壁除去だけでなく、経済取引の円滑化、経済制度の緩和、人的交流の推進などを含む幅広い経済連携協定を各国とすすめてきた。

アジアをみると1989年に、21の国と地域が参加したA P E Cが創設されている。A P E Cは自主的、非拘束的、かつ合意に基づく協力が特徴となっているため、E Uとは異なる開かれた地域協力となっている。イギリスのT P P参加は、これまで太平洋を囲むアジア中心の構成だったT P Pが、ヨーロッパの先進国も含めた枠組みになる点で意義があるといえる。今回のイギリスの加盟合意は、T P P加盟国とイギリスの利益がうまく一致したといえる。これにより、T P P加盟国の貿易総額は、6.6兆ドルから7.8兆ドルに増えることが予想されている。

今後も、どのような自由貿易の枠組みで、どのような展開があるのが注目していきたい。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．新興国市場      イ．地域経済統合      ウ．産業空洞化

問2. 下線部(b)の略称を何というか、アルファベット3文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．北米自由貿易協定と呼ばれ、域内貿易における全品目の関税を段階的に撤廃することを原則とし、金融と投資の自由化や知的財産の保護をはかることをめざしている。

イ．東南アジア諸国連合と呼ばれ、貿易・投資の自由化をすすめることで、東南アジア各国の地域的協力をめざしている。

ウ．アジア太平洋経済協力と呼ばれ、経済・技術協力や貿易・投資の自由化によって、アジア太平洋地域の持続可能な発展をめざしている。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の背景として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア．加盟国の貿易総額を将来的に7.8兆ドルまで増やしたいT P P加盟国と、E Uへの復帰をめざしているイギリスの考えがある。

イ．アジア中心からヨーロッパの先進国も含めた枠組みにしたいT P P加盟国と、E U離脱後に国際社会で存在感を示すうえでアジアとの連携を深めたいイギリスの考えがある。

ウ．ヨーロッパの先進国とのF T Aを推進したいT P P加盟国と、ヨーロッパに新しい経済の枠組みを創設したいイギリスの考えがある。

4 次の文章を読み、問いに答えなさい。

これまで、新型コロナウイルス感染症対策に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした資源価格の値上がり、世界経済に影響を与えてきた。そのなかで、わが国の国際収支がどのように変化したのか、右表の2019年と2022年の国際収支状況を比較しながらみる。

2022年の経常収支は、2019年と比較して、黒字幅が7兆7千億円縮小している。その内訳をみると、2022年の貿易収支は、15兆7千億円の赤字となり、2019年の黒字から転化している。また、サービス収支は、赤字幅が拡大しており、新型コロナウイルス感染症の拡大による訪日外国人減少が原因の一つとなっている。

しかし、第一次所得収支は、黒字幅を拡大させていることがわかる。このような国際収支は、複式簿記の原理によって作成されており、国際収支に含まれるすべての収支項目の合計はゼロとなる。

わが国の対外純資産は、2021年末時点で過去最大の411兆円を超えて、31年連続で世界最大の対外純資産を有する債権国となっている。対外純資産は、国際収支上の経常収支と深く関係している。今後、訪日外国人の増加が見込まれ、国際収支がどのように推移していくのか注目したい。

2019年と2022年の国際収支状況(単位：億円)

	2019年	2022年
経常収支	192,513	115,466
貿易・サービス収支	-9,318	-211,638
貿易収支	1,503	-157,436
輸出	757,753	987,688
輸入	756,250	1,145,124
サービス収支	-10,821	-54,202
第一次所得収支	215,531	351,857
第二次所得収支	-13,700	-24,754
資本移転等収支	-4,131	-1,145
金融収支	248,624	
直接投資	238,591	169,582
証券投資	93,666	-192,565
金融派生商品	3,700	51,362
その他投資	-115,373	107,115
外貨準備	28,040	-70,572
誤差脱漏	60,242	-49,399

(出所：『財務省統計』より作成)

問1. 2019年と2022年の国際収支状況から読み取れる、下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 2022年の輸入額は、2019年より大幅に増加したが、輸出額は大幅に減少したため、輸入額の増加幅のほうが輸出額の減少幅より大きいため。
- イ. 2022年の輸出額と輸入額は、いずれも2019年より減少したが、輸出額の増加幅と輸入額の増加幅との差がなかったため。
- ウ. 2022年の輸出額と輸入額は、いずれも2019年より増加したが、輸入額の増加幅のほうが輸出額の増加幅より大きいため。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 旅行・輸送などのサービスの受け取りと支払いの差額
- イ. 賃金・金利・配当金などの受け取りと支払いの差額
- ウ. 国際機関への分担金や寄附など対価をとまわずに行われる一方的移転の差額

問3. 本文の主旨から、表中[ ]に当てはまる数字として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 64,922      イ. 166,010      ウ. 248,624

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2023年4月、アメリカ政府は、電気自動車(以下、EV)を消費者が購入する際に税の優遇対象となる11車種を明らかにした。対象となる条件は北米で組み立てたEVに限定することや、車載電池の50%を北米で製造することなど、北米での生産・調達を最優先とする政策であった。

これまで、GATTによって自由貿易のルールが定められ、世界経済は発展してきた。しかし、競争力のある格安の商品が海外から大量に流れ込むと、国内に混乱をまねくため、ある商品の輸入が国内産業に重大な損害を与え、国民経済上、緊急の必要性が認められる場合には、その商品の関税引き上げや輸入制限をする緊急関税制度を発動する政策は、わが国でも行われてきた。

わが国の自動車産業は第二次世界大戦後、アメリカに対抗できるほどの競争力をもつ産業ではなかった。しかし、わが国の政府による幼稚産業保護政策によって、次第に国際競争力をもつ産業へと成長することができた。そして、1980年には自動車の輸出台数が590万台を超えて、輸出産業としてわが国の経済の発展に大きく貢献した。貿易の構造の視点からみると、わが国の自動車メーカーには 企業内貿易が多くみられる。

2022年、わが国の自動車メーカーが北米で生産している自動車のEVの比率は1%に届かず、2030年ごろでも20%にとどまる見通しである。自動車産業は 資本集約型産業であるため、わが国の自動車メーカーは、アメリカでEVの生産ができる体制づくりを急いでいる。

対応が遅れるわが国の自動車メーカーは厳しい競争環境におかれており、北米での生産に必要な部材の供給網の再構築が今後も迫られている。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．トービン税    イ．リスク・ヘッジ    ウ．セーフガード

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．開発途上国が多くの労働力によって生産された繊維を輸出して、先進国が多くの機械を使って生産された自動車を輸出する場合の貿易。  
イ．先進国どうしで、同一産業内でブランド名の違いなどによる製品差別化が行われながら、自動車を輸出入しあう場合の貿易。  
ウ．生産工程の一部において海外の自社工場で生産した部品を輸入して、国内の自社工場でその部品で組み立てた完成品の自動車を輸出する場合の貿易。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．製品の生産により多くの工場・設備を必要とする産業  
イ．製品の生産により多くの労働力を必要とする産業  
ウ．製品の生産により多くの研究・開発を必要とする産業

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、国際的な資金の移動、すなわち国際資本移動が活発化している。国際資本移動を大別すると、公的な資本移動と民間の資本移動に分けられる。

2015年よりわが国の政府は、インドに対して、わが国の鉄道システムを利用した高速鉄道を建設するための融資を継続している。この高速鉄道の実現により、インドの経済発展が期待されている。このような、政府による公的な資本移動は、ODAと呼ばれ、これまでの累計支出総額は7,700億ドル(日本円で約69兆円)を超えている。ODAは、相手国との関係強化や日本が国際社会において、主導的役割を果たすうえで重要な交渉手段として活用されている。

民間の資本移動には四つの形態があり、直接投資・証券投資・金融派生商品への投資・直接投資や証券投資に含まれないその他投資に分けられる。そのうち、証券投資には、債券・株式に少額の資金から投資するためのしくみで、多数の投資家から集めた資金を、資産運用の専門家が多種類の債券や株式に広く分散して投資・運用する金融商品も含まれている。

とくに、金融のグローバル化によって国際的な金融取引は拡大しており、その内容は、金融利益を目的とする投機的な取引である。この取引の担い手として、少数の投資家から多額の資金を集めて、それらの資金を大規模に運用して高収益を得ようとする団体がある。この団体はレバレッジ効果を用い、高リスクではあるが高収益を期待できる金融派生商品を活用した運用を行っている。

また、グローバル化によって、世界中の金融・資本市場が影響を受けることがある。2008年には、アメリカの大手投資銀行が経営破綻し、それに引き続いて大手金融機関が連鎖的に経営危機に陥るといった、金融不安が深刻化し世界的な金融危機の引き金となった出来事は、わが国をはじめ、新興国にも深刻な影響が及ぶことになった。

国際資本移動は今後も活発に行われるが、世界経済における不均衡や不安定性は依然として残されていることを忘れてはいけない。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 生産性や雇用創出、健全な経済に必要な不可欠となる金融の安定と国際通貨協力を促す経済政策を支援する加盟国によって運営される通貨基金。
- イ. 開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主な目的として、それらの国に対して行われる先進国政府や関係機関による資金や技術提供の協力。
- ウ. 今後、世界的な需要が大きく見込まれそうな国内産業に対して、政府が積極的に補助金を出して国内産業を育てていこうとする通商政策。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ヘッジファンド
- イ. タックス・ヘイブン
- ウ. エマージング・マーケット

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 通貨危機
- イ. リーマン・ショック
- ウ. ニクソン・ショック

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

資金に余裕のある黒字主体から、資金が不足する赤字主体へと資金が融通されることを、一般に金融取引という。金融取引は、大きく負債型と資本型とに分けられる。

負債型は、経営への参加は制限されるが、契約時に金利や期間などが定められ、定時の利払いと満期における元本の償還が約束されている取引である。資本型は、持分に応じて経営に参加できることに加え、インカムゲインを受け取ったり キャピタルゲイン を獲得したりすることができる。

金融取引には、さまざまなリスクがともなう。例えば、経済環境が悪化した場合には契約の履行ができなくなることが考えられる。このようなリスクを信用リスクという。信用リスクが高い相手に資金を貸し出すときに、貸出金利を上乗せするリスク・プレミアムを付加したり、担保や信用保証を求めたりすることも珍しくない。このように、貸し手は借り手の信用リスクを随時把握しなければならないため、情報生産が必要となる。

2023年3月、アメリカで銀行破綻が相次いだ。これは、アメリカの中央銀行による利上げの影響で、経営への不安が高まり、預金の引き出しが相次いだことが要因とされている。代表的な金融商品である預貯金には、払い戻しの期日を定めない預金や、一定期間が経過しないと引き出すことができない預金などがある。そして、今回のアメリカで起きた銀行破綻のように、わが国の銀行も倒産する可能性がある。その場合、わが国では預金保険制度に基づき、外貨預金のような預金保険の対象外の預金等を除いて元本1,000万円までとその利息が原則、国から保証されることになっている。今回、アメリカ財務省は、2023年3月に破綻した二つの銀行の預金については、全額保護すると発表した。

2023年、日本銀行の総裁が10年ぶりに交代した。アメリカで銀行破綻が相次ぐなかで、日本銀行はどのような舵取りをするのか、今後の金融政策に注目したい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．債券や株式を売却する場合に、時価の変動によって獲得できる売却益
- イ．債券の利子や株式の配当金など、投資先の業績に応じて受け取れる配当
- ウ．金融商品の信用リスクを知る手がかりとして、格付け機関から発表される信用格付

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．株主に経営内容の情報を開示する活動
- イ．情報公開法に基づいて行政文書を公開する活動
- ウ．借り手に関する情報の分析や監視をする活動

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア．定期性預金
- イ．要求払預金
- ウ．譲渡性預金

問4. 下線部(d)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

アメリカのインターネット関連サービスを手がけるA社は、これまでに240以上の企業に対してM&Aを行っている。A社の経営戦略は、M&Aによって得られた他社の技術を取り込み、自社のサービスをさらに強化することである。それはA社が、世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスでき、使えるようにする便利な世界をめざしているからである。

資本市場において、M&Aは、株式会社の経営権そのものをめぐって取引が展開される典型的な事例である。そのなかには、時価よりも有利な価格を提示して目標とする株式の売却を募る方法も含まれている。A社は2006年、動画投稿Webサービスを運営している会社を16億5,000万ドルで、株式譲渡という方法で買収した。これによりA社は、動画投稿WebサービスをA社のサービスとして、さらに成長させることができると考えた。

わが国の株式市場においては、株式の上場や増資など、株式の取引が証券取引所を中心に行われている。また、企業間のM&Aの件数は増加しており、2021年には4,200件を超え、過去最高を記録した。しかし、M&Aには悪いイメージもある。その原因には、買収者が、買収対象会社の同意を得ないで株式を買い集めるような買収や、ハゲタカファンドと呼ばれる投資ファンドの存在がある。

近年、わが国の政府は、経済を立て直す切り札になるのではとM&Aを推奨している。その背景にあるのは、経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、わが国の企業の廃業数の増加である。こうした状況を受けて、わが国は中小M&A推進計画を策定して事業継承を目的としたM&Aを積極的に推奨している。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．公開買付(TOB)    イ．BIS規制    ウ．先物為替予約

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．売り手の株主が保有株式を買い手に売却し、経営権を引き継ぐこと  
イ．証券取引所が開設する市場に、特定銘柄を取引の対象として加えること  
ウ．新規事業の展開や設備投資の拡充などを目的に、資金を調達すること

問3. 下線部(c)を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

9 ⑨ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国が戦後わずか10年で成し遂げた高度経済成長は東洋の奇跡と呼ばれ、その後も目覚ましい経済発展を遂げた。

わが国の戦後の経済が成長・発展する過程において、企業がビジネスに必要な資金を調達する財務面、組織を構成するうえでの雇用慣行の面、意思決定の方法の三つの側面に他国との違いをみることができる。これは日本的経営と呼ばれる。ここでは、日本的経営の雇用慣行の面を三つの特徴からみしてみる。

一つ目の特徴は、企業が正規に採用した労働者を定年まで雇うシステムである。これは法律や条例で定められているものではなく、あくまでもわが国独自の慣習として認識されているものである。このシステムは2019年頃から、早期・希望退職者を募集する企業の増加の傾向がみられるようになり、崩壊が指摘され始めた。この状況は、2019年に、日本経済団体連合会の会長が、このシステムを前提とすることが限界になっている、と発言したことからも裏付けられる。

二つ目の特徴は、個人差はあるが、勤続年数が長くなれば、しだいに重要な仕事に就き賃金も上昇する賃金形態である。ただし、近年は、仕事の成果を重んじて役職や賃金を決める成果主義とと呼ばれる賃金制度の導入が増加している。

三つ目の特徴は、欧米においては、労働者は企業の枠を超えて、職業別や産業別の労働組合に属するのが一般的であるのに対して、わが国の場合は、構成員の条件として、企業や事業所の従業員であることが条件になっている、企業や事業所ごとに形成される労働組合が一般的であることがあげられる。

わが国の多くの企業は、雇用面において、これらの日本的経営の精神をもち、1950年代から1970年代のわが国の高度経済成長期を支え大きく発展を遂げたのである。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)のわが国の特徴として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 欧米の企業は間接金融が中心であったのに対し、わが国の企業は自己資金が中心であった。
- イ. 欧米の企業は間接金融が中心であったのに対し、わが国の企業は直接金融が中心であった。
- ウ. 欧米の企業は直接金融が中心であったのに対し、わが国の企業は間接金融が中心であった。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. あらかじめ決められた賃金により役職や業務内容を割り振ることで、一人ひとりの責任と目標が明確になること。
- イ. 営業成績や売上高のアップなどの結果を昇進や賃金に反映させることで、社員のモチベーション向上が見込まれること。
- ウ. 労働力不足の環境のなかで安定した賃金を保証することで、必要な労働力を確保することが可能になること。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業別組合
- イ. 職業別組合
- ウ. 産業別組合

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業が成長するためには、さまざまな環境変化に対する適切な対応が欠かせない。ここでは、近年のわが国の企業をとりまく外部環境の変化についてみる。

わが国の企業をとりまく外部環境の変化には、少子高齢化と人口減少、国民生活の変化、国際化の進展、情報社会の進展など、さまざまな変化がある。

はじめに、少子高齢化と人口減少は、今後もすすんでいくことが予測されているため、年を追うごとに労働力不足が深刻化し、労働力の確保という観点から対策が必要となる。このように、労働力の確保が難しい状況のなかで、企業には 仕事にやりがいを見いだしながら社会の一員として働く時間と、子育てや介護、自身を高めるために必要なプライベートな時間のどちらも充実した生活を実現することができるような環境づくりが求められている。

次に、国民生活は、経済が発展するにつれ著しく変化し、それにともないニーズや行動の多様化・個性化がすすんだ。企業は、ニーズや行動の変化に対して適切な対応が必要となった。このニーズや行動の変化は、消費構造の変化としてみることができる。

さらに、国際化の進展にともなう海外における環境変化に対しては、国内の環境変化と同様に適切な対応が必要となった。その一つとして、国際化した市場において、わが国の企業が世界をリードするほどの競争力をもつようになったことで、特定の国や地域だけでなく世界で通用する基準にあわせることが求められるようになった。これにより わが国の金融業界は、戦後の長い間、護送船団方式と呼ばれる政策によって守られていたが、厳しい競争に直面することとなった。

また、情報社会の進展に対しては、インターネットを活用した電子商取引が行われ、取引の効率化や迅速化に役立っている。企業活動においては、ICTの活用は大変重要なものとなっている。

企業は、どのような企業経営が必要とされているかを判断し、さまざまな環境変化に対して適切な対策を講じていかなければならない。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．ビジネス・サイクル    イ．フィールドワーク    ウ．ワーク・ライフ・バランス

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．コンプライアンス    イ．コーポレートガバナンス    ウ．グローバル・スタンダード

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．わが国の金融業界のなかで最も競争力の強い金融機関にあわせて規制の条件を定め、既存の金融機関の統合や合併によって国際競争力を強めるという金融行政の方式。

イ．わが国の金融業界のなかで最も競争力の弱い金融機関にあわせて規制の条件を定め、既存の金融機関がすべて存続していけるようにした金融行政の方式。

ウ．わが国の金融業界のなかで最も競争力の強い金融機関にあわせて規制の条件を定め、競争力の弱い金融機関に対しては、存続していけるように政府が支援を行うという金融行政の方式。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は1889年に創業した、京都に本社を置く玩具やコンピュータゲームの開発・製造・販売を行う企業である。

A社は、「A社に関わるすべての人を笑顔にする」をコンセプトにCSRを果たす活動に取り組んでいる。具体的な対象としては、企業の利害に関係する顧客、取引先、社員、地域社会、株主や投資家などの利害関係者、さらに次世代に対しても、それぞれに合わせたCSRの取り組みをすすめている。

まず、顧客に対しては、「常に楽しく遊べる製品づくり」を基本として、高品質の製品開発はもちろん、相談窓口や修理窓口の充実にも力を入れている。

次に、取引先とは開発・生産・流通の各パートナーとの良好な関係構築に努めるとともに、労働環境の最適化と製品の基盤に使用している鉱物資源の調達に対する責任の明確化がA社の特徴である。社員に対しては、研修制度や福利厚生の充実、定期的な面談などにより、より働きがいのある職場環境の整備に力を注いでいる。

さらに、地域社会に対しては、企業が社会のよき企業市民としての自覚をもち、役割を果たすことを期待されるようになってきた。この期待に対して、A社では、教育機関や子どもを対象としている慈善団体などへの支援を積極的に行っている。

最後に、次世代に対する取り組みでは、よりよい地球環境の構築を最大のテーマに掲げている。そのための施策としては、第一に、部品の調達に環境保護意識の高い企業を優先することを行っている。この施策によって、環境負荷が大きい部品の購入から、環境負荷が小さくエネルギー効率のよい環境配慮型の部品の購入に切りかえていくことができる。第二には、国際的な民間団体である国際標準化機構(ISO)が、1996年に制定した環境管理・監査の国際認定規格の取得がある。

今後ますますCSRへの取り組みが企業経営に求められることが予想されることから、企業規模に関わらず、自社と関連した取り組みから優先的にCSRをすすめていくことが重要となる。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア．ステークホルダー　　イ．ホワイトカラー　　ウ．スポンサー

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．企業は、経済主体の一つであることを自覚し、経済活動を行う単位として、生産・流通という役割を果たさなければならないということ。

イ．企業は、社会の構成員であることを自覚し、利益の追求を行うことに加え、社会貢献活動によって社会をよくするという役割を果たさなければならないということ。

ウ．企業は、営利のみを目的とする組織であることを自覚し、債権者が満足する金銭の分配を行うという役割を果たさなければならないということ。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)を何というか、カタカナを補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．ISO14001　　イ．ISO9001　　ウ．ISO27001

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国では、さまざまな業種の多くの企業が海外進出している。ここでは、企業の海外進出がどのように行われてきたかをみてる。

わが国の企業の海外進出は、第二次世界大戦後の1951年から再開された。1960年代まで加工貿易によって成長してきたわが国の企業は、輸出先の市場特性を調べたり、流通経路を開拓したりするために、駐在員事務所や販売拠点を海外に設立してきた。一方、1950年代から1960年代なかばにかけては、「四大投資」と呼ばれる開発途上国向けの国策的大規模プロジェクトも行われていた。

1970年代にはいると、シャツ縫製やラジカセ製造のような、生産により多くの労働力を必要とする労働集約型製造業において、海外、とくにアジア諸国において現地企業に技術供与したり生産拠点を設立したりするようになった。そこで生産したものは、現地で販売するだけでなくわが国へも逆輸入するようになった。この時代の投資は、目的別に分類すると労働力利用型に分類することができる。その後、1970年代末には、北アメリカやヨーロッパといった先進国で現地生産を行うようになった。

このように、海外で販売や生産などの事業を継続的に行う目的でなされる投資を海外直接投資という。この投資は目的別に四つに分類され、海外進出の進展の過程で、時代背景の変化にともない、投資の目的の変化や投資額の増加や減少、停滞が繰り返された。

今後も、企業の国際化やグローバル化により、わが国の多くの企業の海外進出は増加することが考えられる。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．米や麦、豆などの穀物の生産を目的とした投資
- イ．鉄鉱石や石油などの資源開発を目的とした投資
- ウ．空港や港湾などの公共物の建築を目的とした投資

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．多くの高度な機械設備を必要とすることから、機械化がすすみ機械設備の整っているアジア諸国への進出が必要となったため。
- イ．多くの資金を必要とすることから、金融機関が集中し多額の資金調達が可能なアジア諸国への進出が必要となったため。
- ウ．多くの労働力を必要とすることから、労働力が豊富で賃金の低いアジア諸国への進出が必要となったため。

問3. 下線部(c)の背景として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．円安が急激にすすんだため、アメリカやヨーロッパへの輸出が不利になったこと
- イ．輸出先のアメリカやヨーロッパとの間で、貿易摩擦が深刻な問題となったこと
- ウ．先進国のアメリカやヨーロッパから、資金や新技術の入手が必要になったこと

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

将来懸念される問題の一つに、世界人口の急激な増加や、地球温暖化の進展などによる深刻な食料不足の問題があり、さまざまな新しい食料の研究が行われている。

A社は、熊本県に本社を置く、植物肉の開発・生産・販売を行う ベンチャー企業である。植物肉の原料は、「穀物の大豆」ではなく、芽を出して「植物になった瞬間の大豆」である。この発芽した瞬間の大豆は、アミノ酸やビタミン、ミネラルが急激に増加する。さらに、味わいや食感のクオリティの高さから注目を集めている。

A社は、植物肉の開発・製造のための資金調達は、ベンチャーキャピタルからの調達を中心に、資金の累計調達額を30億5,000万円とした。A社が開発した植物肉は、将来の人口増加による食料不足問題の解決への貢献が期待されている。

将来懸念される問題は、食料問題以外にも、エネルギー問題や環境問題など、さまざまな問題がある。このような問題の解決には、既存の企業の力はもちろんであるが、ベンチャー企業の力も必要となる。ベンチャー企業を起業する際には、さまざまな決定事項があるなかで、とくに重要なのが 経営理念の作成である。

また、ベンチャー企業に対するさまざまな支援制度がとられているので、うまく活用することも重要である。支援制度には、資金面での支援制度と人・物・技術面での支援制度がある。資金面での支援制度には、A社が活用したベンチャーキャピタルによる支援の他にもいくつかの支援がある。一方、人・物・技術面での支援制度には、大学による人・技術の支援や民間企業による人的派遣の支援、さらには、地方自治体による、創業期のビジネスに対して、割安な賃料で提供される研究室や事務所の施設・設備などの提供の支援がある。

ベンチャービジネスは、今後の経済発展に大きな影響を与える可能性があることから、起業を促進し、大きく発展させるために、さらなる支援体制の充実が求められる。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．革新的な技術・製品・サービスを開発し、イノベーションをうみ出す企業のこと
- イ．利益の最大化を目的とせず、公共性の高い事業を行う企業のこと
- ウ．伝統的な技術や技法を継承するために、ビジネスを展開する企業のこと

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．ベンチャービジネスに投資する、政府系金融機関のこと
- イ．ベンチャービジネスに投資する、個人投資家のこと
- ウ．ベンチャービジネスに投資する、民間の会社のこと

問3. 下線部(c)により得られる効果として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．企業のすすむべき方向が示されることで、組織の統一感や社員の一体感が高まる。
- イ．企業の短期的な目標が示されることで、業務が効率化され生産性が高まる。
- ウ．企業の社内規律が明確に示されることで、企業不祥事防止の意識が高まる。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．ベンチャー財団
- イ．インキュベーション施設
- ウ．技術移転機関

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、富山県のX町にある製材店である。X町は富山県東端にあり、面積の約86%が森林で占められており、古くは北陸街道の宿場町や関所として栄えた。現在は、全国の多くの地域と同様に、解決しなければならない問題を抱えている。

X町では、虫食いの被害によって材木に穴があいた虫食い材は「商品にならない」という考えから、多くの虫食い材が山に放置されていた。A社は、虫食い材の放置によって荒れてしまった山里の状況や、木に関わる人たちの状況を<sup>きく</sup>危惧し、ブランドを立ち上げることにした。A社は、まず、事業の内容を決定し、最終的に ビジネスプランを作成した。そして、A社は、山里の再生や木に関わる人たちの状況を改善するため、虫食い材を使用し、デザイン性のある製品をうみ出すブランドを立ち上げた。

A社が、事業の内容を決定し、ビジネスプランを作成するにあたって考えたことは、自社がもつ木工の技術で、伐採された後も山に放置されていた商品価値がない虫食い材から、何か製品ができないか、ということであった。虫食い材から作られた製品は、木の色合いや木目の表情が一つひとつ異なるのはもちろん、虫食いによってできた穴や模様によって、<sup>ゆいいつむに</sup>唯一無二の味わいのある製品に姿を変えていた。

A社の取り組みが発展を続ければ、生まれ育ったX町から一度都市部に出た人がX町に戻って生活することや、都市部で生まれ育った人がX町へ移住することで、人口の増加が考えられる。さらには、地域経済の活性化やコミュニティの再生、雇用の拡大などの期待もできる。

地域の抱える問題はさまざまであるが、全国でこのような取り組みが活発化することで、地域の抱える問題の解決につなげ、その地域にしかない魅力を発信してほしい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．労働時間や休日、給料といった労働条件や社員が働くうえでのルールなどを定めたもの
- イ．会社設立に必要で、会社の目的、組織、活動などについての基本的な事項を定めたもの
- ウ．事業活動の目標や目標を達成するための手段、これからの展望などについて整理したもの

問2. 下線部(b)のようなアイデアの発想を何というか、カタカナ3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)のようなことを何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．Uターン
- イ．Iターン
- ウ．Jターン





# ビジネス経済B模範解答 (各2点)

( )内は別解である。

得点

	問1	問2				問3	問4
1	ウ	労	働	生	産	性	ア
							ア

8

	問1	問2	問3				問4
2	イ	ウ	ア	ウ	ト	ソ	ー
							シ
							ン
							グ
							ア

8

	問1	問2			問3	問4		問1	問2	問3
3	イ	E	P	A	ウ	イ	4	ウ	イ	ア

14

	問1	問2	問3		問1	問2			問3	問4
5	ウ	ウ	ア		6	イ	投	資	信	託
										ア
										イ

14

	問1	問2	問3	問4	
7	ア	ウ	イ	ペイオフ	
				(預金保護)	

8

	問1	問2	問3		
8	ア	イ	敵	対	的
					買収

6

	問1	問2			問3	問4		問1	問2	問3
9	ウ	終	身	雇	用	イ	ア	10	ウ	ウ
										イ

14

	問1	問2	問3		問4		問1	問2	問3
11	ア	イ	グ		リ	ー	ン	調	達
									ア
							12	イ	ウ
									イ

14

	問1	問2	問3	問4		問1	問2		問3
13	ア	ウ	ア	イ		14	ウ	シ	ー
									ズ
									発
									想
									ア

14

100